



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 アリアケジャパン株式会社  
コード番号 2815 URL <http://www.ariakejapan.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理室 部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(氏名) 田川 智樹  
(氏名) 宮川 明夫  
配当支払開始予定日

TEL 03-3791-3301  
平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	22,893	5.3	2,902	0.4	2,967	62.1	1,293	63.9
21年3月期	21,736	△5.3	2,890	△29.0	1,830	△47.6	789	△57.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	40.65	—	3.1	5.8	12.7
21年3月期	24.80	—	1.9	3.6	13.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	52,561	42,088	79.6	1,314.97
21年3月期	49,247	41,308	83.4	1,290.55

(参考) 自己資本 22年3月期 41,854百万円 21年3月期 41,077百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,756	△3,171	△107	9,513
21年3月期	4,122	△6,098	△1,291	8,209

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,273	161.3	3.0
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,273	98.4	3.1
23年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		—	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,272	15.5	1,756	42.7	1,742	57.8	838	111.4	26.33
通期	27,600	20.6	4,130	42.3	4,100	38.2	2,060	59.2	64.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 32,808,683株 21年3月期 32,808,683株

② 期末自己株式数 22年3月期 979,644株 21年3月期 979,122株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	20,183	4.8	3,837	17.9	3,935	57.9	2,255	57.9
21年3月期	19,258	△3.7	3,254	△13.4	2,491	△34.3	1,428	△35.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	70.88	—
21年3月期	44.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	50,086	44,296	88.4	1,391.70
21年3月期	47,332	42,749	90.3	1,343.07

(参考) 自己資本 22年3月期 44,296百万円 21年3月期 42,749百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	10,005	5.4	2,062	17.8	2,067	26.2	1,179	26.3	37.04
累計期間									
通期	22,500	11.5	4,638	20.9	4,650	18.2	2,652	17.6	83.32

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## 1. 当期の概況

(連結業績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成22年3月期	22,893	2,902	2,967	1,293	40円65銭
平成21年3月期	21,736	2,890	1,830	789	24円80銭
伸び率	5.3%	0.4%	62.1%	63.9%	

(単体業績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成22年3月期	20,183	3,837	3,935	2,255	70円88銭
平成21年3月期	19,258	3,254	2,491	1,428	44円89銭
伸び率	4.8%	17.9%	57.9%	57.9%	

## (1) 当期の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部経済対策の効果による景気の持ち直しの動きが見られたものの、一昨年来の世界的な景気後退の流れを受けて、雇用や所得情勢は低迷し、回復の兆候が感じられない状況となりました。

食品業界においても、消費者の節約志向の高まりを背景として低価格品へと需要は傾き、価格競争が激しくなるなど、引続き厳しい環境に置かれました。

このような状況下、当社グループは世界最大規模の天然調味料メーカーとして、日本、米国、中国、台湾、フランス及びベルギーを生産・販売拠点とする、「世界6極体制」を構築しております。この体制をもとに、当社グループ製品の「おいしさ」「健康」「安全」を維持、向上させるとともに、更なる市場展開を推進して収益確保に努めました。

当社グループは昨年来、顧客のニーズをよりの確に捉えるためにトップセールスを推し進め、かつこれにタイムリーに応えるために、東京本社にもR&D機能を備えております。

このような諸施策の結果、当連結会計年度の経営成績は、以下の通りとなりました。

**売上高**

当社（アリアケジャパン(株)）の売上高は、全社一丸となった販売努力が奏功し、前期比 4.8%増（924百万円増）の 20,183百万円となりました。業種別で見ると、即席麺向けが前期比 1.2%減少した一方で、加工食品向けは 5.4%増加、また外食向けは 6.1%増加しました。

次に、連結子会社の売上高に関しましては、欧州子会社の売上増等により、前期比 9.4%増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、22,893百万円（前期比 1,156百万円増）となり、前期比 5.3%増加しました。

**営業利益**

当社の営業利益は、売上高増加に伴う営業利益の増加の他、減価償却の減少（前期比 221百万円減少）や、燃料コストの減少（前期比 169百万円減少）などにも支えられ、前期比で582百万円増加（17.9%増加）の3,837百万円となりました。

また、連結営業利益は、2,902百万円で、前期実績（2,890百万円）とほぼ同水準となりました。

**経常利益**

当社の経常利益は、営業利益の増加の他、デリバティブ評価益72百万円（前期は 827百万円の評価損を計上）を計上したこと等により、3,935百万円（前期比1,443百万円増）と、前期比57.9%増加しました。

連結経常利益は、2,967百万円（前期比1,137百万円増）と、前期比で62.1%増加しました。

また当社の当期純利益は、2,255百万円（前期比826万円増）と、前期比57.9%増加しました。

連結当期純利益は、1,293百万円（前期比504百万円増）で、前期比63.9%増加しました。

## 2. 次期の見通し

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成23年3月期	27,600	4,130	4,100	2,060	64円72銭
平成22年3月期	22,893	2,902	2,967	1,293	40円65銭
伸び率	20.6%	42.3%	38.2%	59.2%	—

(単体業績の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成23年3月期	22,500	4,638	4,650	2,652	83円32銭
平成22年3月期	20,183	3,837	3,935	2,255	70円88銭
伸び率	11.5%	20.9%	18.2%	17.6%	—

## (1) 次期の業績の見通し

最近発表されている諸経済指標には、景気の回復を示唆するものも散見されますが、安定した経済成長を期待するには至らず、次期も依然として厳しい環境が予想されます。

当食品業界に関しても、未来への不安が払拭できないまま、個人の消費性向は低い水準で推移するものと思われま

す。このような状況下、当社グループは、自らの強みを遺憾なく発揮して、既存商圏の維持拡大と新規商圏の開拓を進め、売上の増強に努めます。

当社の競争優位の源泉として、次の3点があげられます。

- ①米国、ヨーロッパを始め海外に5箇所の生産拠点を有する、グローバルエンタープライズです。従って、良質で廉価な原料調達が可能となります。
- ②コンピューター生産方式による大規模工場を確立しています。製造原価は規模に比例して逓減します。
- ③45年の長い当社の歴史の中で、経験曲線が生きています。スキルや工程の「カイゼン」等が蓄積されています。

これらの利点によって、高品質な製品を安価で生産する仕組みが出来上がっております。

当社はここ数年、全世界で200億円にのぼる設備投資を実行し完成いたしました。次期はこれらの設備を最大限に活用し、上記の特色を生かして安定的な収益を確保すべく、全力を尽くします。

つきましては、当社グループの次期見通しとして、連結売上高は当期比20.6%増の27,600百万円を、連結経常利益は前期比38.2%増の4,100百万円を予定しております。

また、単体売上高は、当期比11.5%増の22,500百万円を、単体経常利益は18.2%増の4,650百万円を見込んでおります。

**(2) 財政状態に関する分析**

## (1) 当期の概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,122	4,756	633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,098	△3,171	2,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,291	△107	1,184
現金及び現金同等物の増減	△3,410	1,304	4,714
現金及び現金同等物の期首残高	11,620	8,209	△3,410
現金及び現金同等物の期末残高	8,209	9,513	1,304

- ・ 当期の財政状態は、前期末に比して現金預金が2,506百万円増加、固定資産が863百万円増加する等により、総資産は52,561百万円となりました。また、株主資本は、利益剰余金20百万円増加したこと等により41,932百万円となりました。
- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローの収入は4,756百万円（前期比633百万円の収入増）となりました。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー  
当期は定期預金の預入による支出1,202百万円、および設備投資による支出1,476百万円等があった結果、3,171百万円（前期比2,926百万円の支出減）の支出となりました。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー  
当期は、主として配当金の支出1,274百万円、および借入金増加1,167百万円等により、107百万円（前期比1,184百万円の支出減）の支出となりました。

## (2) 次期の見通し

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー  
事業環境は厳しいものの次期の売上・利益が予定通り達成され、収入は増加する見込みです。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー  
設備投資については、米国等での建設費用として約560百万円を予定しております。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー  
資本効率の向上や、株主還元の実施を行うことを目的に、弾力的に運用していく予定であります。  
また、年間配当金は業績が順調に達成できる見通しから、現在の普通配当1株当たり40円を継続する所存であります。  
以上の結果、次年度期末の現金及び現金等価物の期末残高は、当期末より増加する見込みであります。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	H18年3月期	H19年3月期	H20年3月期	H21年3月期	H22年3月期
自己資本比率 (%)	88.6	85.4	84.1	83.4	79.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	245.3	153.9	84.5	84.2	82.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.4	0.6	0.6	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	304.0	186.6	30.8	47.4	109.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

**(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当**

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。従来より業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後の経営環境ならびに長期事業展開に留意し、企業体質の強化のための内部留保を充分行なっていくとともに、業績の伸長に合わせて、諸指標を勘案しながら収益を長期安定的な株主配分として継続する方針としております。

具体的には株主の皆様への投下資本に対し、収益の安定的な配分を目的として、DOE（株主資本配当率＝Dividend on Equity）をベースとした配当を実施していきます。

DOEは株主の皆様への配当率を直接的に担保するものとして有効であると判断しており、当社は2.5%を現在の指標として、これ以上の配当を安定的に実現できるよう経営努力をしております。

内部留保金につきましては、当社の全世界戦略に基づく天然調味料事業の発展および収益のための投融資や、自己株式取得の機動的・弾力的運用による株式価値向上等に備えることにより、企業内容の充実を図ってまいります。

当期業績は連結ベースで当初計画には満たなかったものの、前年を上回る利益を達成することができました。株主の皆様には、日頃のご支援ご鞭撻に感謝するとともに、今後の更なるご愛顧を祈念して、期末配当金として前年同様1株あたり20円の配当を行うべく、本年6月の株主総会に諮る予定であります。

この結果、年間配当金は1株あたり40円と、前年と同額となります。

また次期の配当金につきましては、長期的に順調な利益計上を達成できることを勘案して、今回の普通配当1株当たり40円を継続できるよう努力いたす所存であります。

## 2. 企業集団の状況

### 企業集団の概況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および連結子会社7社と非連結子会社2社により構成され、主として天然調味料の製造販売を行っております。地域別には当社および国内子会社が3社、海外子会社が6社となっております。その各社の事業内容は次のとおりであります。

### アリアケジャパン(株) (連結財務諸表提出会社)

当社は、天然調味料の製造を行い主として国内の顧客に販売しております。

### 国内子会社

- ・(株)ディア・スープは、ナチュラルスープの製造販売を行い、製品を国内ユーザーに販売いたしております。
- ・(株)エー・シー・シーは、当社より本社社屋の一部を賃借し、コンビニエンスストアを営業しております。

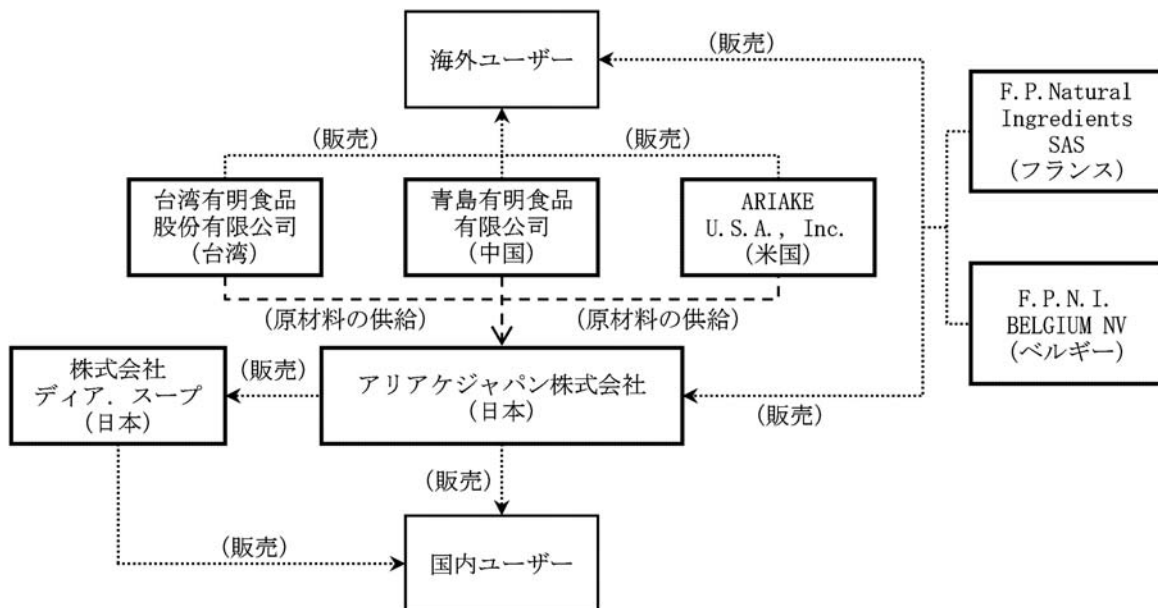
### 海外子会社

- ・ARIAKE U. S. A., Inc. は、天然調味料の製造を行い、この製品を米国内および海外ユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・青島有明食品有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を中国内および海外ユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・台湾有明食品股份有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として台湾および中国・東南アジアに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・F. P. Natural Ingredients S. A. S. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・F. P. N. I. BELGIUM N. V. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売すると共に当社へ供給しております。

### 非連結子会社

- ・当社は、アリアケファーム(株)を平成17年8月9日に当社の農業事業を行うために、資本金15百万円（内当社持分9.9%）で設立しております。
- ・当社は、平成22年3月15日に、GLOBEAT USA, Inc. の100%親会社となりました。GLOBEAT USA, Inc. は、米国において外食産業に従事しております。

なお、決算短信提出日（平成22年5月13日）現在における当社グループの主な企業群の関連図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、天然調味料のリーディングカンパニーとして次の3点を経営理念としております。

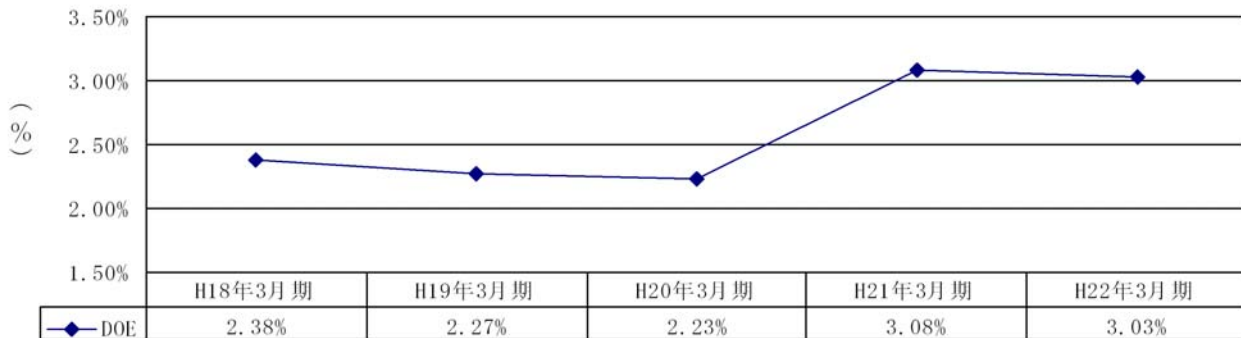
1. 天然調味料の生産を通して、健康で豊かな食文化に寄与し、広く世界に貢献する。
2. 顧客第一主義を理念とし、時代のニーズに対応したより早く正確な事業展開を図る。
3. 事業を通じて株式価値の最大化を目指し、株主にとって絶えず魅力ある会社とする。

当社グループは、天然調味料の持つ「美味しく、健康に良く、使い易い」という特徴を十分生かした製品の開発・成長に長年努力し、技術改革による製品の高品質化を行うとともに、特に安全衛生管理を万全の体制とし「食の安全」を確保し、収益力向上に邁進してまいります。

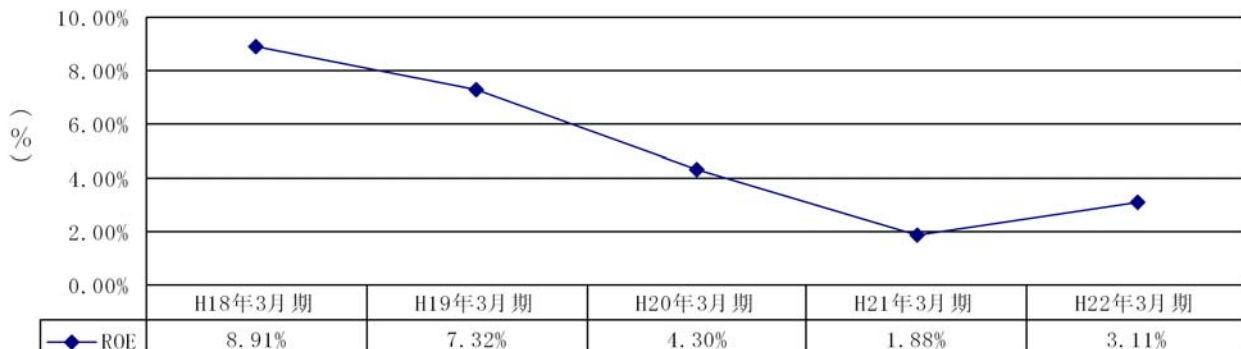
#### (2) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの最大化を図ることにより、株主にとって魅力ある企業経営を行うため、中期的にROE（株主資本当期純利益率）およびDOE（株主資本配当率）を主な経営指標としております。このため、当社グループでは長期経営計画による着実な経営を行い、DOEを2.5%、ROEを長期的に12%をそれぞれ目標としております。

連結DOEの推移



連結ROEの推移





### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続的に中長期的視野によって経営を行なっております。日本国内における食品業界は成熟市場であります。天然調味料市場においては当社の諸施策により拡大が期待できること、また、その拡大に対する国内原料が不足すること、更には世界的にこの事業の発展の可能性が高いこと等を経営戦略の基本としております。

この経営戦略に基づき、まず国内では九州第2工場の新増設を実施し、2007年4月から稼働しております。

海外では、米国 (ARIAKE U.S.A., Inc.)、中国 (青島有明食品有限公司)、台湾 (台湾有明食品股份有限公司)、フランス (F.P. Natural Ingredients S.A.S.)、ベルギー (F.P.N.I. BELGIUM N.V.) に子会社、工場を持ち、「世界6極体制」を構築して最適地生産体制を実現しております。

更に、日本を含め世界的に急成長しているナチュラル・スープの製造販売を、(株)ディア・スープにおいて国内外ユーザーへの拡販を図っております。

中期的な会社の経営戦略のポイントは、

1. 天然調味料専門メーカーから、総合調味料メーカーへ広く事業展開し、企業価値を高める。
2. 国内マーケットの徹底的追求による需要拡大と、世界マーケットの開拓を行なう。
3. 技術革新によって、世界のリーディングカンパニーに成長する。

具体的には次の4点になります。

- ① 少子高齢化が進行し縮小する食品マーケットで、総合調味料メーカーとして国内需要を喚起する。
- ② 技術革新による積極的な設備投資と低コストで高品質な商品を実現する。
- ③ 海外戦略を積極的に進める。
- ④ 企業価値を高める有効な資本政策を実施する。

これらの長期ビジョンに基づいた年度計画の着実な業績の積み上げと収益基盤の確立により、長期安定的に株主価値を向上させることが、当社に投資していただいている投資家に対する責務と考え、当社の最終的な経営方針としております。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、天然調味料事業が国内・海外とも、今後大きく成長する産業として、全世界に総額200億円の設備投資を実行しています。必要資金は自己資金および外部からの借入金によってまかなっておりますが、この事業を達成することが、広く食品マーケットに貢献し、当社グループの収益基盤の安定成長に寄与すると考えております。

従いまして、これらの諸施策により、企業価値を高めると同時に事業を安定的に運営するために、多くの友好的な投資家作りを継続的に行なえるような資本政策を立案・推進いたす所存であります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,209,823	14,716,688
受取手形及び売掛金	4,551,662	4,839,007
有価証券	87,470	—
商品及び製品	1,439,447	1,466,383
仕掛品	442,564	477,646
原材料及び貯蔵品	1,889,528	1,523,951
繰延税金資産	105,499	160,229
その他	169,686	153,733
貸倒引当金	△10,022	△1,747
流動資産合計	20,885,660	23,335,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,695,650	19,618,002
減価償却累計額	△6,569,131	△7,330,835
建物及び構築物(純額)	11,126,518	12,287,166
機械装置及び運搬具	19,373,308	20,105,024
減価償却累計額	△12,762,939	△13,789,819
機械装置及び運搬具(純額)	6,610,368	6,315,205
土地	4,499,335	4,507,186
リース資産	—	6,100
減価償却累計額	—	△84
リース資産(純額)	—	6,015
建設仮勘定	2,365,977	1,099,246
その他	806,823	818,326
減価償却累計額	△693,056	△710,677
その他(純額)	113,767	107,648
有形固定資産合計	24,715,967	24,322,469
無形固定資産		
	88,427	125,598
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,035,486	※1 3,265,645
長期貸付金	90,009	388,245
投資不動産(純額)	※2 557,386	※2 551,318
繰延税金資産	291,678	—
その他	583,382	572,664
貸倒引当金	△265	△86
投資その他の資産合計	3,557,678	4,777,787
固定資産合計	28,362,072	29,225,855
資産合計	49,247,733	52,561,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,799,221	2,293,803
短期借入金	2,447,666	3,654,718
リース債務	—	977
未払法人税等	231,125	1,258,123
賞与引当金	146,800	152,517
役員賞与引当金	59,700	52,700
その他	1,916,545	1,688,315
流動負債合計	6,601,059	9,101,156
固定負債		
退職給付引当金	584,751	570,552
役員退職慰労引当金	280,355	281,474
リース債務	—	5,386
繰延税金負債	98,796	175,488
その他	374,535	339,454
固定負債合計	1,338,438	1,372,356
負債合計	7,939,498	10,473,513
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,833,869	7,833,869
利益剰余金	29,041,642	29,062,185
自己株式	△2,057,727	△2,058,368
株主資本合計	41,912,879	41,932,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,337	635,334
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	△905,512	△713,897
評価・換算差額等合計	△835,175	△78,563
少数株主持分	230,531	234,015
純資産合計	41,308,234	42,088,234
負債純資産合計	49,247,733	52,561,748

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	21,736,641	22,893,078
売上原価	※1 14,781,415	※1 15,711,386
売上総利益	6,955,225	7,181,691
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,064,603	※2, ※3 4,278,901
営業利益	2,890,622	2,902,790
営業外収益		
受取利息及び配当金	99,629	100,550
為替差益	15,077	—
受取家賃	26,732	26,406
デリバティブ評価益	—	72,693
有価証券売却益	18,542	14,803
その他	119,201	170,694
営業外収益合計	279,184	385,148
営業外費用		
支払利息	86,937	43,404
デリバティブ評価損	827,718	—
海外新事業費用	296,550	52,818
為替差損	—	142,790
その他	128,360	81,459
営業外費用合計	1,339,566	320,472
経常利益	1,830,239	2,967,465
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,898	—
特別利益合計	1,898	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 15,411	—
投資有価証券評価損	44,098	—
特別損失合計	59,509	—
税金等調整前当期純利益	1,772,628	2,967,465
法人税、住民税及び事業税	1,005,839	1,732,042
法人税等調整額	△17,763	△59,895
法人税等合計	988,076	1,672,146
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,833	1,600
当期純利益	789,385	1,293,718

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,095,096	7,095,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,095,096	7,095,096
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,833,869	7,833,869
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,833,869	7,833,869
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	29,366,388	29,041,642
当期変動額		
剰余金の配当	△1,114,062	△1,273,174
当期純利益	789,385	1,293,718
自己株式の処分	△69	—
当期変動額合計	△324,746	20,543
当期末残高	29,041,642	29,062,185
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,055,864	△2,057,727
当期変動額		
自己株式の取得	△2,083	△861
自己株式の処分	220	220
当期変動額合計	△1,862	△640
当期末残高	△2,057,727	△2,058,368
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	42,239,489	41,912,879
当期変動額		
剰余金の配当	△1,114,062	△1,273,174
当期純利益	789,385	1,293,718
自己株式の取得	△2,083	△861
自己株式の処分	151	220
当期変動額合計	△326,609	19,902
当期末残高	41,912,879	41,932,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,228	70,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,565	564,997
当期変動額合計	79,565	564,997
当期末残高	70,337	635,334
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△224,189	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224,189	—
当期変動額合計	224,189	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	963,503	△905,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,869,015	191,615
当期変動額合計	△1,869,015	191,615
当期末残高	△905,512	△713,897
評価・換算差額等合計		
前期末残高	730,085	△835,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,565,260	756,612
当期変動額合計	△1,565,260	756,612
当期末残高	△835,175	△78,563
少数株主持分		
前期末残高	282,342	230,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,811	3,484
当期変動額合計	△51,811	3,484
当期末残高	230,531	234,015
純資産合計		
前期末残高	43,251,917	41,308,234
当期変動額		
剰余金の配当	△1,114,062	△1,273,174
当期純利益	789,385	1,293,718
自己株式の取得	△2,083	△861
自己株式の処分	151	220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,617,072	760,097
当期変動額合計	△1,943,682	779,999
当期末残高	41,308,234	42,088,234

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,772,628	2,967,465
減価償却費	2,049,797	1,979,106
のれん償却額	19,662	19,662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,783	△8,453
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,619	△14,198
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,336	1,119
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,102	5,717
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△7,000
受取利息及び受取配当金	△99,629	△100,550
支払利息	86,937	43,404
為替差損益 (△は益)	47,481	183,447
有価証券売却損益 (△は益)	△12,863	△14,803
有価証券評価損益 (△は益)	73,271	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,898	—
固定資産除却損	15,411	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	44,098	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,502	△280,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△466,278	310,961
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75,933	518,558
未払消費税等の増減額 (△は減少)	358,782	△257,145
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,003,885	△7,265
その他の負債の増減額 (△は減少)	718,289	72,213
小計	5,543,747	5,411,416
利息及び配当金の受取額	99,629	100,550
利息の支払額	△86,937	△43,404
法人税等の支払額	△1,433,598	△712,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,122,841	4,756,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,000,000	△1,202,816
有価証券の取得による支出	△540,969	—
有価証券の売却による収入	312,934	102,273
有形固定資産の取得による支出	△1,724,554	△1,476,434
有形固定資産の売却による収入	2,048	—
無形固定資産の取得による支出	△5,007	△5,431
投資有価証券の取得による支出	△148,231	△264,922
貸付けによる支出	△2,921	△355,210
貸付金の回収による収入	8,650	31,265
その他	△150	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,098,200	△3,171,275
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△176,488	1,167,463
自己株式の売却による収入	151	145
自己株式の取得による支出	△2,083	△861
配当金の支払額	△1,113,057	△1,274,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,291,477	△107,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△143,616	△173,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,410,453	1,304,049
現金及び現金同等物の期首残高	11,620,276	8,209,823
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,209,823	※1 9,513,872

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称            (株)ディア・スープ            (株)エー・シー・シー            ARIAKE U. S. A., Inc.            青島有明食品有限公司            台湾有明食品股份有限公司            F. P. Natural Ingredients S. A. S.            F. P. N. I. BELGIUM N. V.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アリアケファーム(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由            非連結子会社アリアケファーム(株)は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称            (株)ディア・スープ            (株)エー・シー・シー            ARIAKE U. S. A., Inc.            青島有明食品有限公司            台湾有明食品股份有限公司            F. P. Natural Ingredients S. A. S.            F. P. N. I. BELGIUM N. V.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アリアケファーム(株) GLOBEAT USA, INC.</p> <p>連結の範囲から除いた理由            非連結子会社アリアケファーム(株)及びGLOBEAT USA, INC. は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社の数および会社名 非連結子会社 該当事項はありません。 関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 アリアケファーム(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社の数および会社名 非連結子会社 該当事項はありません。 関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 アリアケファーム(株)及びGLOBEAT USA, INC. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ARIAKE U. S. A., Inc.、青島有明食品有限公司、F. P. Natural Ingredients S. A. S.、F. P. N. I. BELGIUM N. V. 及び台湾有明食品股份有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 1) 売買目的有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>2) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) 主たるたな卸資産</p> <p>(a) 製品 主として個別法による原価法</p> <p>(b) 原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>(c) 仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(a) 内国会社 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得し、又は事業の用に供した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しました。</p> <p>この変更は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の一部改正によるものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ82,282千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(b) 在外子会社 見積耐用年数に基づく定額法</p>	<p>2) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 同左</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) 主たるたな卸資産</p> <p>(a) 製品 同左</p> <p>(b) 原材料 同左</p> <p>(c) 仕掛品 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(a) 内国会社 同左</p> <p>_____</p> <p>(b) 在外子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p> <p>(ハ) 投資不動産 定率法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 在外子会社を除き、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて当社は役員の退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) 投資不動産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>なお、重要性がないものについては、発生時に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28,788千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(重要なヘッジ会計の方法) ヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引については、従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理を採用しておりましたが、財務管理体制を踏まえて検討した結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」による原則的処理に変更しております。 これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ827,718千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付引当金) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,639,644千円、485,944千円、1,293,974千円であります。	<hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,500千円</p> <p>※2. 投資不動産の減価償却累計額 102,396千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アリアケファーム(株)</td> <td>244,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	アリアケファーム(株)	244,000	借入債務	合計	244,000	—	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 28,202千円</p> <p>※2. 投資不動産の減価償却累計額 108,464千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アリアケファーム(株)</td> <td>510,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	アリアケファーム(株)	510,000	借入債務	合計	510,000	—
保証先	金額 (千円)	内容																	
アリアケファーム(株)	244,000	借入債務																	
合計	244,000	—																	
保証先	金額 (千円)	内容																	
アリアケファーム(株)	510,000	借入債務																	
合計	510,000	—																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>売上原価 28,788千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 731,391千円</p> <p>荷造運搬費 1,199,193</p> <p>減価償却費 107,042</p> <p>賞与引当金繰入額 42,327</p> <p>役員賞与引当金繰入額 59,700</p> <p>退職給付費用 13,602</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17,336</p> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 288,740千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬費 1,898千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 13,614千円</p> <p>機械装置及び運搬具 589千円</p> <p>その他 1,206千円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>売上原価 37,652千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 829,536千円</p> <p>荷造運搬費 1,262,887</p> <p>減価償却費 128,167</p> <p>賞与引当金繰入額 46,085</p> <p>役員賞与引当金繰入額 52,700</p> <p>退職給付費用 13,007</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16,169</p> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 299,930千円</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,808	—	—	32,808
合計	32,808	—	—	32,808
自己株式				
普通株式(注)	977	1	0	979
合計	977	1	0	979

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	477,460	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	636,601	20.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	636,591	利益剰余金	20.0	平成21年3月31日	平成21年6月22日



当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,808	—	—	32,808
合計	32,808	—	—	32,808
自己株式				
普通株式（注）	979	0	0	979
合計	979	0	0	979

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	636,591	20.0	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	636,583	20.0	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	636,580	利益剰余金	20.0	平成22年3月31日	平成22年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 12,209,823千円	現金及び預金勘定 14,716,688千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △4,000,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5,202,816
現金及び現金同等物 8,209,823	現金及び現金同等物 9,513,872

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産のその他	76,128	52,698	23,429	有形固定資産のその他	40,576	31,049	9,526
合計	76,128	52,698	23,429	合計	40,576	31,049	9,526
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			14,752千円	1年内			6,686千円
1年超			9,649千円	1年超			3,021千円
合計			24,401千円	合計			9,707千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			16,141千円	支払リース料			11,715千円
減価償却費相当額			15,062千円	減価償却費相当額			11,591千円
支払利息相当額			860千円	支払利息相当額			138千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			4,096千円	1年内			4,186千円
1年超			7,236千円	1年超			3,209千円
合計			11,333千円	合計			7,396千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額 (千円)
87,470	△73,271	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	1,678,160	1,839,001	160,841	1,749,185	2,864,446	1,115,261
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,678,160	1,839,001	160,841	1,749,185	2,864,446	1,115,261
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	230,652	143,735	△86,917	186,689	137,735	△48,953
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	90,000	79,065	△10,934
	小計	230,652	143,735	△86,917	276,689	216,800	△59,888
合計		1,908,813	1,982,736	73,923	2,025,874	3,081,247	1,055,372

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	51,250	156,195

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 取引の内容 通貨オプション及び通貨スワップを行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社は、財務上発生する為替リスクおよび金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社は、デリバティブ取引を原材料コストの安定化、金融資産の運用利回りの向上を目的として利用しております。投機的な取引の利用は行っておりません。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社は、信用リスクを極力回避するために、高い信用等级付を有する金融機関とのみ取引を行っております。当社の利用している通貨オプション及び通貨スワップに関しては、将来の為替変動に係る市場リスクがあります。しかし、全ての取引はヘッジ目的であり、経営に重大な影響をおよぼすような取引は行っておりません。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社には、デリバティブ取引について意思決定および報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものでない為、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引における想定元本が市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	ユーロ	5,661,900	4,823,100	△549,396	△549,396	4,823,100	3,774,600	△440,304	△440,304
	ドル	4,731,120	3,032,400	△278,322	△278,322	3,032,400	1,333,680	△314,720	△314,720
	合計	10,393,020	7,855,500	△827,718	△827,718	7,855,500	5,108,280	△755,024	△755,024

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

なお、当社は第3期より勤続3年以上の定年退職者を受給資格者とする適格退職年金制度を採用しておりますが、平成18年9月より確定給付企業年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,104,480	△1,176,041
(2) 年金資産 (千円)	625,156	662,126
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△479,324	△513,914
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△95,246	△50,669
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	△10,179	△5,967
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	△584,751	△570,552
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	△584,751	△570,552

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	78,645	78,311
(2) 利息費用 (千円)	20,551	22,089
(3) 期待運用収益 (千円)	△8,789	△9,377
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△36,674	△32,666
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△4,212	△4,212
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	49,520	54,143

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (千円)</p> <p>未払事業税否認 21,859</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 79,524</p> <p>その他 18,024</p> <hr/> <p>119,407</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>繰越欠損金 610,254</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 232,730</p> <p>役員退職慰労引当金 111,581</p> <p>減損損失 25,982</p> <p>その他 9,468</p> <hr/> <p>990,017</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>610,254</p> <hr/> <p>379,763</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>特別償却準備金 <math>\Delta</math>13,908</p> <hr/> <p><math>\Delta</math>13,908</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>特別償却準備金 <math>\Delta</math>40,930</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>46,502</p> <p>土地評価差額 <math>\Delta</math>99,449</p> <hr/> <p><math>\Delta</math>186,881</p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 105,499</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 192,881</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (千円)</p> <p>未払事業税否認 94,476</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 57,341</p> <p>その他 20,779</p> <hr/> <p>172,597</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>繰越欠損金 1,212,305</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 227,079</p> <p>役員退職慰労引当金 112,026</p> <p>減損損失 25,982</p> <p>その他 9,048</p> <hr/> <p>1,586,443</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>1,212,305</p> <hr/> <p>374,138</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>特別償却準備金 <math>\Delta</math>12,367</p> <hr/> <p><math>\Delta</math>12,367</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>特別償却準備金 <math>\Delta</math>30,138</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>420,038</p> <p>土地評価差額 <math>\Delta</math>99,449</p> <hr/> <p><math>\Delta</math>549,626</p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 160,229</p> <p>繰延税金負債 (固定) の純額 175,488</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7</p> <p>繰越欠損金に係る未認識税効果 14.6</p> <p>試験研究費税額控除 <math>\Delta</math>1.3</p> <p>海外子会社税率差 <math>\Delta</math>0.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta</math>0.5</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.7</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7</p> <p>役員賞与 0.8</p> <p>住民税均等割 0.7</p> <p>繰越欠損金に係る未認識税効果 14.2</p> <p>試験研究費税額控除 <math>\Delta</math>0.8</p> <p>海外子会社税率差 <math>\Delta</math>0.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta</math>0.5</p> <p>その他 1.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.3</p>

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

各種天然調味料の製造、販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,676,439	2,060,201	21,736,641	—	21,736,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,432	1,435,586	1,452,018	(1,452,018)	—
計	19,692,872	3,495,787	23,188,660	(1,452,018)	21,736,641
営業費用	16,327,947	3,991,698	20,319,645	(1,473,626)	18,846,019
営業利益又は営業損失	3,364,925	(495,910)	2,869,014	21,607	2,890,622
II 資 産	38,113,817	11,270,233	49,384,051	(136,318)	49,247,733

(注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・ 米国、中華人民共和国、中華民国、フランス共和国、ベルギー王国

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で28,788千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,574,835	2,318,243	22,893,078	—	22,893,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,796	853,072	855,869	(855,869)	—
計	20,577,632	3,171,315	23,748,948	(855,869)	22,893,078
営業費用	16,610,555	4,168,734	20,779,289	(789,001)	19,990,288
営業利益又は営業損失	3,967,077	(997,418)	2,969,658	(66,868)	2,902,790
II 資産	40,855,590	12,079,615	52,935,205	(373,457)	52,561,748

(注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・米国、中華人民共和国、中華民国、フランス共和国、ベルギー王国

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,531,452	932,910	2,464,362
II 連結売上高（千円）	—	—	22,893,078
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.7	4.1	10.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中華人民共和国（香港含む）、中華民国、大韓民国

(2) その他……米国、ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	9.9	材料の購入	債務保証	244,000	保証債務	—

(注) アリアケファーム(株)の債務保証は同社の銀行借入について、当社が保証したものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	300	飲食店の経営	なし	材料の供給 施設の賃貸	商品の販売 施設利用料の受入	272,065 3,600	売掛金 前受金	15,293 315
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20	資産管理	(被所有) 16.27	材料の供給 施設の賃貸	商品の販売 施設利用料の受入	2,211 2,400	売掛金 前受金	229 210

(注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	9.9	—	債務保証	510,000	保証債務	—
						材料の購入	原材料の仕入	30,400	買掛金	7,317

(注) アリアケファーム(株)の債務保証は同社の銀行借入について、当社が保証したものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	300	飲食店の経営	なし	材料の供給 施設の賃貸	商品の販売	244,491	売掛金	13,880
							施設利用料の受入	3,600	前受金	315
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20	資産管理	(被所有) 16.27	材料の供給 施設の賃貸 固定資産の購入	商品の販売 施設利用料の受入 機械装置の仕入	1,477 2,400 27,431	売掛金 前受金 —	90 210 —

(注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,290円55銭	1株当たり純資産額	1,314円97銭
1株当たり当期純利益	24円80銭	1株当たり当期純利益	40円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	789,385	1,293,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	789,385	1,293,718
期中平均株式数(千株)	31,830	31,829

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,373,097	13,982,899
受取手形	518,274	457,515
売掛金	※2 3,425,266	※2 3,792,874
有価証券	87,470	—
商品及び製品	1,056,648	1,137,748
仕掛品	373,635	386,879
原材料及び貯蔵品	1,744,229	1,387,524
前渡金	84,238	80,955
前払費用	34,385	36,232
繰延税金資産	105,499	160,229
関係会社短期貸付金	400,000	329,086
その他	76,728	64,740
貸倒引当金	△7,523	△909
流動資産合計	19,271,952	21,815,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,418,290	12,426,057
減価償却累計額	△5,304,442	△5,726,801
建物(純額)	7,113,848	6,699,256
構築物	888,913	888,913
減価償却累計額	△616,901	△652,514
構築物(純額)	272,011	236,398
機械及び装置	14,417,476	14,489,086
減価償却累計額	△10,611,150	△11,398,427
機械及び装置(純額)	3,806,326	3,090,658
船舶	17,344	17,344
減価償却累計額	△16,667	△16,879
船舶(純額)	676	465
車両運搬具	181,136	170,219
減価償却累計額	△156,013	△139,276
車両運搬具(純額)	25,123	30,943
工具、器具及び備品	667,187	673,235
減価償却累計額	△608,176	△625,700
工具、器具及び備品(純額)	59,011	47,535
土地	3,914,970	3,914,970
リース資産	—	6,100
減価償却累計額	—	△84
リース資産(純額)	—	6,015
建設仮勘定	13,331	73,691
有形固定資産合計	15,205,299	14,099,933
無形固定資産		
ソフトウェア	12,314	12,385
電話加入権	7,139	7,139
無形固定資産合計	19,453	19,524
投資その他の資産		
投資有価証券	2,033,986	3,237,442
関係会社株式	8,873,745	8,900,448

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社出資金	413,095	413,095
長期貸付金	44,174	350,000
従業員長期貸付金	45,835	38,245
関係会社長期貸付金	63,849	210,476
長期前払費用	60,532	29,505
投資不動産(純額)	※1 557,386	※1 551,318
保険積立金	405,663	429,788
繰延税金資産	291,678	—
その他	46,121	43,661
貸倒引当金	△265	△53,086
投資その他の資産合計	12,835,803	14,150,894
固定資産合計	28,060,556	28,270,352
資産合計	47,332,508	50,086,130
負債の部		
流動負債		
支払手形	601,944	696,810
買掛金	※2 978,458	※2 1,241,539
リース債務	—	977
未払金	366,714	447,938
未払費用	115,105	127,069
未払法人税等	222,445	1,229,789
未払消費税等	365,016	109,190
預り金	26,427	30,589
賞与引当金	140,109	144,073
役員賞与引当金	59,700	52,700
デリバティブ債務	827,718	755,024
その他	14,384	41,380
流動負債合計	3,718,024	4,877,083
固定負債		
リース債務	—	5,386
繰延税金負債	—	55,178
退職給付引当金	584,751	570,552
役員退職慰労引当金	280,355	281,474
その他	60	60
固定負債合計	865,166	912,651
負債合計	4,583,191	5,789,735

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金		
資本準備金	7,833,869	7,833,869
資本剰余金合計	7,833,869	7,833,869
利益剰余金		
利益準備金	441,000	441,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	82,946	64,294
別途積立金	7,820,000	7,820,000
繰越利益剰余金	21,463,797	22,465,169
利益剰余金合計	29,807,743	30,790,464
自己株式	△2,057,727	△2,058,368
株主資本合計	42,678,980	43,661,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,337	635,334
繰延ヘッジ損益	—	—
評価・換算差額等合計	70,337	635,334
純資産合計	42,749,317	44,296,395
負債純資産合計	47,332,508	50,086,130

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	18,246,174	19,206,324
商品売上高	1,012,825	977,444
売上高合計	19,258,999	20,183,769
売上原価		
期首製品棚卸高	1,184,631	1,020,672
期首商品棚卸高	39,027	35,976
当期製品製造原価	※1 11,872,457	※1 12,351,411
当期商品仕入高	802,048	788,436
合計	13,898,163	14,196,496
期末製品棚卸高	1,020,672	1,094,020
期末商品棚卸高	35,976	43,728
売上原価合計	※1 12,841,515	※1 13,058,747
売上総利益	6,417,484	7,125,021
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,163,159	※2, ※3 3,287,784
営業利益	3,254,324	3,837,237
営業外収益		
受取利息	51,647	47,485
有価証券利息	—	1,338
受取配当金	47,796	67,616
有価証券売却益	5,770	14,803
為替差益	15,077	—
受取家賃	37,740	35,934
デリバティブ評価益	—	72,693
その他	79,825	95,924
営業外収益合計	237,858	335,796
営業外費用		
支払利息	—	20
為替差損	—	142,790
デリバティブ評価損	827,718	—
海外新事業費用	61,268	52,818
賃貸収入原価	13,914	19,092
その他	97,291	22,825
営業外費用合計	1,000,193	237,547
経常利益	2,491,989	3,935,486
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	53,000
固定資産除却損	※4 1,547	—
投資有価証券評価損	84,098	—
特別損失合計	85,645	53,000
税引前当期純利益	2,406,344	3,882,486
法人税、住民税及び事業税	995,000	1,708,000
法人税等調整額	△17,641	△81,409
法人税等合計	977,358	1,626,590
当期純利益	1,428,985	2,255,895

製造原価明細書

区分	注記 番号	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費		6,249,202	52.7	6,971,885	56.0
II. 労務費		1,689,166	14.2	1,731,166	13.9
(うち賞与引当金繰入額)		(93,505)		(94,778)	
(うち退職給付費用)		(35,528)		(36,772)	
III. 経費		3,927,403	33.1	3,738,705	30.1
(うち減価償却費)		(1,446,306)		(1,229,316)	
(うち外注加工費)		(26,774)		(31,911)	
当期総製造費用		11,865,772	100.0	12,441,757	100.0
期首仕掛品棚卸高		431,399		373,635	
合計		12,297,171		12,815,393	
差引：期末仕掛品棚卸高		373,635		386,879	
差引：他勘定振替高	※1	51,078		77,103	
当期製品製造原価		11,872,457		12,351,411	

(脚注)

第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(原価計算の方法) 実際原価に基づくロット別個別原価計算によっております。	(原価計算の方法) 同左
※1 (他勘定振替高) 他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費(広告宣伝費他)への振替えであります。	※1 (他勘定振替高) 同左



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,095,096	7,095,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,095,096	7,095,096
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,833,869	7,833,869
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,833,869	7,833,869
資本剰余金合計		
前期末残高	7,833,869	7,833,869
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,833,869	7,833,869
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	441,000	441,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	441,000	441,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	98,971	82,946
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	5,011	3,100
特別償却準備金の取崩	△21,036	△21,752
当期変動額合計	△16,025	△18,651
当期末残高	82,946	64,294
別途積立金		
前期末残高	7,820,000	7,820,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,820,000	7,820,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,132,918	21,463,797
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	△5,011	△3,100
特別償却準備金の取崩	21,036	21,752
剰余金の配当	△1,114,062	△1,273,174
当期純利益	1,428,985	2,255,895
自己株式の処分	△69	—
当期変動額合計	330,878	1,001,372
当期末残高	21,463,797	22,465,169

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	29,492,890	29,807,743
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,114,062	△1,273,174
当期純利益	1,428,985	2,255,895
自己株式の処分	△69	—
当期変動額合計	314,853	982,720
当期末残高	29,807,743	30,790,464
自己株式		
前期末残高	△2,055,864	△2,057,727
当期変動額		
自己株式の取得	△2,083	△861
自己株式の処分	220	220
当期変動額合計	△1,862	△640
当期末残高	△2,057,727	△2,058,368
株主資本合計		
前期末残高	42,365,990	42,678,980
当期変動額		
剰余金の配当	△1,114,062	△1,273,174
当期純利益	1,428,985	2,255,895
自己株式の取得	△2,083	△861
自己株式の処分	151	220
当期変動額合計	312,990	982,080
当期末残高	42,678,980	43,661,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,228	70,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,565	564,997
当期変動額合計	79,565	564,997
当期末残高	70,337	635,334
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△224,189	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224,189	—
当期変動額合計	224,189	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△233,417	70,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	303,755	564,997
当期変動額合計	303,755	564,997
当期末残高	70,337	635,334

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	42,132,572	42,749,317
当期変動額		
剰余金の配当	△1,114,062	△1,273,174
当期純利益	1,428,985	2,255,895
自己株式の取得	△2,083	△861
自己株式の処分	151	220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	303,755	564,997
当期変動額合計	616,745	1,547,077
当期末残高	42,749,317	44,296,395

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 製品 個別法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による原価法 (4) 仕掛品 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 仕掛品 同左 (5) 貯蔵品 同左 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得し、又は事業の用に供した建物（建物附属設備除く）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 10年 (追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しました。 この変更は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の一部改定によるものであります。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ82,282千円増加しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  (3) _____  (4) 長期前払費用 定額法 (5) 投資不動産 定率法	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左  (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左 (5) 投資不動産 同左
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員の退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 同左  (4) 退職給付引当金 同左  (5) 役員退職慰労引当金 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ28,788千円減少しております。</p>	<p>(たな卸資産)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引については、従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理を採用しておりましたが、財務管理体制を踏まえて検討した結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に財務諸表に反映させるため、当事業年度から「金融商品に関する会計基準」による原則的処理に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ827,718千円減少しております。</p>	<p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(退職給付引当金)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「産業廃棄物処理費用」(当期7,928千円)は、営業外費用の総額の100分10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第31期 (平成21年3月31日現在)			第32期 (平成22年3月31日現在)		
※1. 投資不動産の減価償却累計額 102,396千円 ※2. 関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。但し、貸借対照表に独立掲記したものは除いております。 売掛金 13,374千円 買掛金 2,271千円 3. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			※1. 投資不動産の減価償却累計額 108,464千円 ※2. 関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。但し、貸借対照表に独立掲記したものは除いております。 売掛金 11,478千円 買掛金 17,798千円 3. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
F. P. N. I. BELGIUM N. V.	454,440千円 (3,500千EUR)	借入債務	F. P. N. I. BELGIUM N. V.	961,884千円 (7,700千EUR)	借入債務
F. P. Natural Ingredients S. A. S	71,412千円 (550千EUR)	借入債務	F. P. Natural Ingredients S. A. S	218,610千円 (1,750千EUR)	借入債務
青島有明食品有限公司	823,405千円 (57,260千円)	借入債務	青島有明食品有限公司	487,848千円 (35,792千円)	借入債務
アリアケファーム(株)	244,000千円	借入債務	アリアケファーム(株)	510,000千円	借入債務
計	1,593,257千円	—	計	2,178,342千円	—



(損益計算書関係)

第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">売上原価合計 28,788千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,067,062千円</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">146,416</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">390,600</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70,965</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,933</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,700</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,602</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,336</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">39%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">61%</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 280,555千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">337千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">252千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">957千円</td></tr> </table>	荷造運搬費	1,067,062千円	倉敷料	146,416	給料	390,600	減価償却費	70,965	賞与引当金繰入額	39,933	役員賞与引当金繰入額	59,700	退職給付費用	13,602	役員退職慰労引当金繰入額	17,336	販売費に属する費用	39%	一般管理費に属する費用	61%	機械及び装置	337千円	車両運搬具	252千円	工具、器具及び備品	957千円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">売上原価合計 24,506千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,155,666千円</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">128,252</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">408,854</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,715</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,961</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,700</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,007</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,169</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">40%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">60%</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 286,267千円</p>	荷造運搬費	1,155,666千円	倉敷料	128,252	給料	408,854	減価償却費	66,715	賞与引当金繰入額	41,961	役員賞与引当金繰入額	52,700	退職給付費用	13,007	役員退職慰労引当金繰入額	16,169	販売費に属する費用	40%	一般管理費に属する費用	60%
荷造運搬費	1,067,062千円																																														
倉敷料	146,416																																														
給料	390,600																																														
減価償却費	70,965																																														
賞与引当金繰入額	39,933																																														
役員賞与引当金繰入額	59,700																																														
退職給付費用	13,602																																														
役員退職慰労引当金繰入額	17,336																																														
販売費に属する費用	39%																																														
一般管理費に属する費用	61%																																														
機械及び装置	337千円																																														
車両運搬具	252千円																																														
工具、器具及び備品	957千円																																														
荷造運搬費	1,155,666千円																																														
倉敷料	128,252																																														
給料	408,854																																														
減価償却費	66,715																																														
賞与引当金繰入額	41,961																																														
役員賞与引当金繰入額	52,700																																														
退職給付費用	13,007																																														
役員退職慰労引当金繰入額	16,169																																														
販売費に属する費用	40%																																														
一般管理費に属する費用	60%																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	977	1	0	979
合計	977	1	0	979

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	979	0	0	979
合計	979	0	0	979

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>当社はリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">76,128</td> <td style="text-align: right;">52,698</td> <td style="text-align: right;">23,429</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">76,128</td> <td style="text-align: right;">52,698</td> <td style="text-align: right;">23,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,649千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,401千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,141千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,062千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">860千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,096千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,236千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,333千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	76,128	52,698	23,429	合計	76,128	52,698	23,429	1年内	14,752千円	1年超	9,649千円	合計	24,401千円	支払リース料	16,141千円	減価償却費相当額	15,062千円	支払利息相当額	860千円	未経過リース料		1年内	4,096千円	1年超	7,236千円	合計	11,333千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>当社はリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40,576</td> <td style="text-align: right;">31,049</td> <td style="text-align: right;">9,526</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">40,576</td> <td style="text-align: right;">31,049</td> <td style="text-align: right;">9,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,021千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,708千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,591千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,186千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,209千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,396千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	40,576	31,049	9,526	合計	40,576	31,049	9,526	1年内	6,686千円	1年超	3,021千円	合計	9,708千円	支払リース料	11,715千円	減価償却費相当額	11,591千円	支払利息相当額	138千円	未経過リース料		1年内	4,186千円	1年超	3,209千円	合計	7,396千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	76,128	52,698	23,429																																																														
合計	76,128	52,698	23,429																																																														
1年内	14,752千円																																																																
1年超	9,649千円																																																																
合計	24,401千円																																																																
支払リース料	16,141千円																																																																
減価償却費相当額	15,062千円																																																																
支払利息相当額	860千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	4,096千円																																																																
1年超	7,236千円																																																																
合計	11,333千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	40,576	31,049	9,526																																																														
合計	40,576	31,049	9,526																																																														
1年内	6,686千円																																																																
1年超	3,021千円																																																																
合計	9,708千円																																																																
支払リース料	11,715千円																																																																
減価償却費相当額	11,591千円																																																																
支払利息相当額	138千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	4,186千円																																																																
1年超	3,209千円																																																																
合計	7,396千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第31期 (平成21年3月31日現在)	第32期 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税否認 21,859	未払事業税否認 94,476
賞与引当金損金算入限度超過額 55,763	賞与引当金損金算入限度超過額 57,341
役員賞与引当金 23,760	退職給付引当金損金算入限度超過額 227,079
退職給付引当金損金算入限度超過額 232,730	役員退職慰労引当金 112,026
役員退職慰労引当金 111,581	貸倒引当金 21,094
減損損失 25,982	減損損失 25,982
ゴルフ会員権評価損否認 8,815	ゴルフ会員権評価損否認 8,815
たな卸資産評価損 11,457	たな卸資産評価損 -
その他 6,566	その他 20,779
繰延税金資産計 498,518	繰延税金資産計 567,596
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 △54,838	特別償却準備金 △42,506
その他有価証券評価差額金 △46,502	その他有価証券評価差額金 △420,038
繰延税金負債計 △101,340	繰延税金負債計 △462,545
繰延税金資産の純額 397,178	繰延税金資産の純額 105,051
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 39.8% (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
	役員賞与 0.6
	住民税均等割 0.5
	試験研究費税額控除 △0.6
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3
	その他 0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.9

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,343円07銭	1株当たり純資産額	1,391円70銭
1株当たり当期純利益	44円89銭	1株当たり当期純利益	70円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,428,985	2,255,895
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,428,985	2,255,895
期中平均株式数 (千株)	31,830	31,829

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動  
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。